

情報漏えい賠償責任保険～サイバーリスク補償型

サイバーセキュリティ特約付帯
専門事業者賠償責任保険

最大で68%割引!! 団体割引20%およびご加入者のセキュリティ状況に応じた割引最大60%

デジタル化が急速に進んでいる中、サイバーリスク・情報漏えいリスクの脅威が増えています。また、法改正により企業に求められる責任は大きくなり、保険手配を含めた対策の必要性はますます高まっています。

企業を取り巻く環境の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、企業ではテレワークやWEB会議を積極的に導入するなどし、社会のデジタル化がさらに加速しました。企業を取り巻く環境は大きく変わっています。



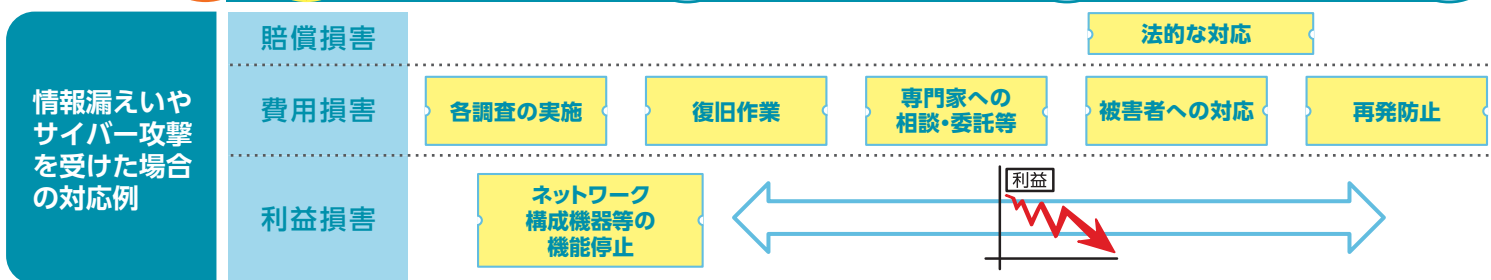
情報漏えいやサイバー攻撃により企業が負うリスク

- お客さま情報の漏えいにより損害賠償請求を受けるリスク
- 自社のシステムがサイバー攻撃により停止したことが原因で、取引先の業務を阻害し、取引先から損害賠償請求を受けるリスク



- 以下の対応のために費用が生じるリスク
- サイバー攻撃の原因や被害範囲の調査
 - 被害者向けコールセンターの設置
 - ウイルス感染したサイトやサーバの閉鎖、ネットワークの遮断

- サイバー攻撃によりシステムがダウン、自社の営業が停止して喪失利益が生じるリスク



※上記は一例であり、発生した事故により必要な対応は異なります。ご加入プランによっては上記以外にも補償できる費用があります。

実際に発生したサイバー攻撃による事故例

下記は実際に発生した事故例を一部修正しております。

【ケース①】 製造業：お支払保険金：約5,000万円

運営する会員制通信販売サイトで、100万件を超える不正ログイン試行が確認され、約7万件のアカウントにおいて不正ログインが発生し、顧客の個人情報が漏えいした。サイトを閉鎖し告知し、コールセンター設置費用、不正ログイン対応費用、セキュリティコンサルティング費用、セキュリティ強化支援費用等が発生。

【ケース②】 販売業：お支払保険金：約9,000万円

ネットショッピングサイトにおいて不正アクセスされ、クレジットカード情報約10万件が漏えい。コールセンター設置運営費用、カード番号再発行手数料に対する損害賠償責任を負った。

万一の場合に備えて、

日本商工会議所 情報漏えい賠償責任保険～サイバーリスク補償型への加入をお勧めします。

裏面もご覧ください。

■ 制度の概要

賠償損害

対象となる事由

ワイドプラン

ベーシックプラン

- 1 他人の情報の漏えいまたはそのおそれ
- 2 コンピュータシステムの所有、使用または管理に起因する他人の業務阻害等
- 3 サイバー攻撃に起因する他人の身体障害・財物損壊

費用損害

ワイドプラン

ベーシックプラン

- 1 他人の情報の漏えいまたはそのおそれ
- 2 コンピュータシステムの所有、使用または管理に起因する他人の業務阻害等
- 3 サイバー攻撃に起因する他人の身体障害・財物損壊
- 4 上記1～3を除き、記名被保険者が所有、使用または管理するコンピュータシステムに対するサイバー攻撃
- 5 上記1～4を除き、記名被保険者が所有、使用または管理するコンピュータシステムに対するサイバー攻撃のおそれ(対象となる損害はサイバー攻撃調査費用のみ)

利益損害

不測かつ突発的な事由に起因するネットワーク構成機器等の機能の停止

対象となる損害

ワイドプラン

ベーシックプラン

法律上の損害賠償金 争訟費用 権利保全行使費用 訴訟対応費用

ワイドプラン

ベーシックプラン

事故対応費用 事故原因・被害範囲調査費用 広告宣伝活動費用 法律相談費用 コンサルティング費用 見舞金・見舞品購入費用
クレジット情報モニタリング費用 公的調査対応費用 コンピュータシステム等復旧費用 被害拡大防止費用 再発防止費用
サイバー攻撃調査費用(対象となる事由は5のみ)

オプション

利益保険金

営業継続費用保険金

※一部業種にはセットできません。
※売上高100億円以下の事業者のみセットできます。

■ 加入セット

ワイドプラン(サイバーセキュリティ特約+サイバーセキュリティ拡張補償特約)

サイバー攻撃の調査や自社システムの復旧に関する費用等、幅広い補償となる充実プランです。
<利益損害補償特約>加入セット1～4は必須付帯、5(フリーセット)は任意付帯となります。

ベーシックプラン(サイバーセキュリティ特約+プロテクト費用補償特約)

サイバー攻撃による情報漏えいの発生またはそのおそれも補償対象となります。
<利益損害補償特約>加入セット1～4は必須付帯、5(フリーセット)は任意付帯となります。

加入セット	1	2	3	4	5	
支払限度額	賠償損害	3千万円	5千万円	1億円	3億円	フリーセット
	費用損害	1千万円	2千万円	3千万円	3千万円	
	利益損害	1千万円	1千万円	3千万円	3千万円	
免責金額	なし					

サイバー攻撃補償特約(ベーシックプラン用)(オプション)

IT業務特約(IT業務も行う事業者向けオプション)

営業継続費用補償対象外特約(オプション)(利益損害補償特約セット時に付帯可能)

業種	年間売上高	年間保険料例		
		加入セット	ベーシックプラン	ワイドプラン
不動産管理業	1億円	1	84,640円	88,600円
自動車小売業	5億円	2	234,900円	274,610円
建設業	10億円	3	353,150円	385,450円
食料品製造業	20億円	4	872,940円	908,260円
受託開発システム業	5億円	5	193,420円	288,040円
		<支払限度額> ・賠償損害：1請求・補償期間中1億円 ・費用損害：1事故・補償期間中3千万円 <免責金額> ・共通：なし	【IT業務特約付帯】 1,504,450円	【IT業務特約付帯】 1,622,320円

上記保険料表には、団体割引20%、割引確認シートによる割引30%を適用しています。実際の保険料は、告知内容、支払限度額などによって異なります。

■お問合せ先 <募集代理店>

<募集代理店所属保険会社>

<商工会議所>

<引受保険会社>

- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・共栄火災海上保険株式会社
- ・損害保険ジャパン株式会社

- ・大同火災海上保険株式会社
- ・東京海上日動火災保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社(事務幹事会社)

津山商工会議所
〒708-8516 岡山県津山市山下 30-9
TEL: 0868-22-3141
FAX: 0868-23-5356

このチラシは、日本商工会議所 情報漏えい賠償責任保険～サイバーリスク補償型の特徴を説明したものです。詳細は専用のパンフレットをご覧ください。

E14-84740(7) 改定202110

S0731 487,100 B21-101089 使用期限2023年3月1日 (改) X